



2022年10月20日

各位

会社名 三菱電機株式会社  
代表者名 執行役社長 漆間 啓  
(コード番号 6503 東証プライム市場)  
問合せ先 広報部長 山崎 江津子  
(TEL 03-3218-2111)

## 当社における品質不適切行為に関する役員の処分について

三菱電機株式会社は、一連の品質不適切問題を受け、当社の内部統制システムやガバナンス体制全般の要改善点の有無の検証を目的に、2021年10月20日付で取締役会の委託機関として「ガバナンスレビュー委員会」(委員長:山口利昭法律事務所 山口 利昭)を設置し、調査委員会による調査報告書(第1報)<sup>※1</sup>で判明した品質不適切行為に関する執行役・取締役の経営上の責任についての検証結果を2021年12月23日付で受領し、関係する役員処分の同日開催の取締役会及び報酬委員会にて決議の上、公表<sup>※2</sup>いたしました。

今般、ガバナンスレビュー委員会より、調査委員会による調査報告書(第2報～第4報)<sup>※1</sup>で判明した品質不適切行為に関する執行役・取締役の経営上の責任についての追加検証結果を、本日付で受領いたしました。

当社は同委員会の検証結果を極めて厳粛に受け止め、関係する役員処分の同日開催の取締役会及び報酬委員会にて決議いたしましたので、2021年12月23日付での処分とあわせ、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、あわせて同委員会からガバナンス体制・内部統制システム全般の検証結果及び改善策に関する提言も本日付で受領いたしました。本内容を真摯に受け止め、ガバナンス体制・内部統制システム強化の取り組みを、引き続き、進めてまいります。

※1 「当社における品質不適切行為に関する調査結果について」は以下のとおり公表

第1報:2021年10月1日付、第2報:2021年12月23日付、第3報:2022年5月25日付、第4報:2022年10月20日付

※2 2021年12月23日公表「当社における品質不適切行為に関する役員処分の処分について」

## 記

### 1. 経営上の責任

2022年10月20日付公表「ガバナンスレビュー委員会報告書 ―ガバナンス体制・内部統制システム全般の検証及び提言並びに役員経営上の責任の追加検証及び評価―」のとおりに

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/news/2022/pdf/1020-c3.pdf>

### 2. 役員処分

一連の品質不適切行為の調査委員会調査結果に関するガバナンスレビュー委員会による執行役・取締役の経営上の責任についての追加検証結果を踏まえ、当社取締役会及び報酬委員会にて決議した処分の全容は以下のとおりです。

氏名	役員在任(略歴)	報酬減額／自主返納要請	本日付 処分
柵山 正樹	2014年4月 執行役社長 2018年4月 取締役会長 2021年10月 退任	基本報酬月額50%×6カ月分	
杉山 武史	2014年4月 リビング・デジタルメディア事業本部長 2018年4月 執行役社長 2021年7月 退任	基本報酬月額50%×6カ月分 及び退任慰労金の一部	
漆間 啓	2015年4月 FAシステム事業本部長 2017年4月 社会システム事業本部長 2020年4月 経営企画室長 2021年7月 執行役社長(現在に至る)	基本報酬月額50%×4カ月分	
松山 彰宏	2013年6月 取締役 2020年6月 退任	基本報酬月額20%×3カ月分	
佐川 雅彦	2018年6月 取締役 2022年6月 退任		
大隈 信幸	2012年6月 取締役 2020年6月 退任	基本報酬月額10%×2カ月分	
原田 真治	2018年6月 取締役 2021年6月 退任		
皮籠石 斉	2018年6月 取締役(現在に至る)		
井口 功	2016年4月 自動車機器事業本部長 2019年3月 退任	基本報酬月額30%×3カ月分	○
伊藤 泰之	2014年4月 電力・産業システム事業本部長 2018年4月 ビルシステム事業本部長 2021年3月 退任		○
宮田 芳和	2017年4月 FAシステム事業本部長 2022年3月 退任		
織戸 浩一	2018年4月 電力・産業システム事業本部長 2020年4月 インフォメーションシステム事業推進本部長 2022年3月 退任		○
福嶋 秀樹	2020年4月 社会システム事業本部長 2022年3月 退任		
高澤 範行	2020年4月 電力・産業システム事業本部長 (現在に至る)		○
阿部 信行	2014年4月 ビルシステム事業本部長 2018年3月 退任		○
大西 寛	2017年4月 生産システム本部長 2019年4月 自動車機器事業本部長 2021年3月 退任	基本報酬月額20%×3カ月分	
松本 匡	2018年4月 リビング・デジタルメディア事業本部長 2021年4月 ビルシステム事業本部長(現在に至る)		○

氏名	役員在任(略歴)	報酬減額／自主返納要請	本日付 処分
西村 隆司	2015年4月 通信システム事業本部長 2020年3月 退任	基本報酬月額20%×3カ月分	○
岡村 将光	2016年4月 電子システム事業本部長 2019年4月 半導体・デバイス事業本部長 2020年3月 退任		○
藪 重洋	2019年4月 生産システム本部長 2021年4月 自動車機器事業本部長(現在に至る)		
原 芳久	2019年4月 電子システム事業本部長(現在に至る)		○
永友 秀明	2014年4月 リビング・デジタルメディア事業本部 副事業本部長 2018年3月 退任		○

【補足】

- ① 処分時点での役員在任者については当該年度の基本報酬月額を、退任役員については役員退任時の基本報酬月額を基に算出します。
- ② 本日付で処分となる役員在任者については役員報酬を減額し、退任役員については自主返納を要請します。  
なお、2021年12月23日付の処分対象者(表中「○」以外)については、処分実施済みです。

以 上